上田八木短資



ウィークリーシグナル

2022年12月23日

<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位:億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
H17	銀行券要因	財政等要因	資金過不足			21. 002	1101
12/26 (月)	▲ 2,700	+ 4,800	+ 2,100		CP等買入 ▲ 900国債補完供給 + 30,600		米:休場 欧:休場
12/27 (火)	▲ 2,000	▲ 3,000	▲ 5,000				日:完全失業率(11月) 有効求人倍率(11月)
12/28 (水)	▲ 3,000	▲ 2,000	▲ 5,000				日:日銀金融政策決定会合における主な意見 (12月19・20日分) 鉱工業生産(11月、前月比/前年比)
12/29 (木)	▲ 2,000	▲ 9,000	▲ 11,000				米:新規失業保険申請件数(12月24日終了週) 欧:ユーロ圏マネーサブライ(11月)
12/30 (金)	▲ 500	▲ 2,000	▲ 2,500				日:外国為替平衡操作の実施状況 (11月29日-12月28日)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初488兆8,600億円から始まった。今週は連日の指値オペや20日の国債大量償還など増加要因が多く、週末は501兆8,200億円に増加した。無担保コール市場は、週後半にかけビッドが増加し、出合水準が緩やかに上昇していく展開となった。ON物加重平均金利は週初19日に△0.071%であったが、週末23日には△0.062%まで上昇した。ターム物では1W~2W物を中心に、主に△0.070%~△0.060%程度の水準で出合いが見られた。日本銀行は19日・20日に行われた金融政策決定会合で、長期金利の変動幅を「±0.5%程度」と従来の「±0.25%程度」から拡大させた。来週の主な予定は、国内で全失業率及び有効求人倍率の公表(27日)、日銀金融政策決定会合における主な意見(12月19日・20日開催分)の公表(28日)などがある。

<レポ>

足許GC取引は週初▲0.09%近辺から始まり、週央まで同水準で推移した。週後半は▲0.13%~▲0.11%で多く取引された。SC取引は2年435~443回債、5年146~154回債、10年350~368回債、20年179~182回債、30年65~76回債、40年13~15回債などに引合いが多く見られた。

[無担保コールレート]

	予想レンジ(%)
O/N	△0.087 ~ 0.001
1M	$0.010 \sim 0.020$
2M	$0.010 \sim 0.050$
3M	$0.000 \sim 0.130$
6M	$0.000 \sim 0.150$

[オープン市場]

	予想レンジ(%)
現先 (on/1w)	△0.050 ~ 0.000
CP 3M	$0.000 \sim 0.005$

<CP>

今週の入札発行総額は約1兆7,300億円で、週間償還額(約1兆9,000億円)を下回った。発行市場は、鉄道や電気機器等の幅広い業態での発行が見られ活況であった。発行残高は先週末時点の28兆6,966億円から22日時点で29兆1,518億円に増加し、過去最高残高(29兆853億円)を更新した。依然として継続する原材料高や税支払、賞与等の資金需要の高まりを受けて発行が増加しているものと思われる。発行レートは0%から小幅なプラス圏での出合いが中心であったものの、長めの発行期間を希望する札等はややレートの上昇も見られた。 来週の週間償還額は、月末日の大量償還(約2兆4,200億円)を含み、約3兆8,200億円となっている。事業法人による期末の負債圧縮により多額の期日償還が見込まれるため、償還超が予想される。また、多くの企業が年末休暇に入るため、落ち着いた展開を予想する。今月開催された金融政策決定会合の結果、長期金利の許容変動幅拡大が決定され、マーケットはその影響を見極める段階にあるが、CPは相対的に良好な発行環境が継続されるものと思料。発行レートは、発行期間や発行残高等によりやや幅の広いレンジ圏での出合いを予想する。27日に、C P 等買入れオがが4,000億円程度オファーされる予定となっている。

<TDB>

12月19日の1Y(1128回債)の入札は、最高落札利回り \triangle 0.0449%(前回債 \triangle 0.0971%)、平均落札利回り \triangle 0.0649%(前回債 \triangle 0.1001%)と金融政策決定 会合を受け緩む結果となった。来週の入札は予定されていない。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。